

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,988,479	流動負債	3,885,966
現金及び預金	1,669,943	支払手形	1,862,296
受取手形	807,237	買掛金	1,158,838
売掛金	2,035,565	短期借入金	430,000
商品及び製品	157,825	未払金	72,165
原材料及び貯蔵品	4,006	未払費用	27,621
前渡金	28,320	未払法人税等	224,998
前払費用	21,349	前受金	14,864
繰延税金資産	46,000	預り金	5,851
未収入金	217,245	賞与引当金	73,653
その他	1,289	役員賞与引当金	14,860
貸倒引当金	△ 305	その他	816
固定資産	689,059	固定負債	412,434
有形固定資産	201,233	退職給付引当金	282,004
建物	60,971	役員退職慰労引当金	125,939
構築物	1,364	再評価に係る繰延税金負債	4,491
機械及び装置	56,510	負債合計	4,298,401
車両運搬具	2,261	純資産の部	
工具、器具及び備品	40,523	株主資本	1,364,716
土地	39,602	資本金	334,430
無形固定資産	3,318	資本剰余金	279,820
投資その他の資産	484,507	資本準備金	279,820
投資有価証券	168,603	利益剰余金	750,466
関係会社株式	40,203	利益準備金	83,607
長期貸付金	7,200	その他利益剰余金	666,859
破産更生債権等	15,351	繰越利益剰余金	666,859
繰延税金資産	150,890	評価・換算差額等	14,421
保険積立金	60,106	その他有価証券評価差額金	6,310
その他	57,503	土地再評価差額金	8,110
貸倒引当金	△ 15,352	純資産合計	1,379,137
資産合計	5,677,539	負債・純資産合計	5,677,539

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② 関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ その他有価証券
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。